

四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 A S J

(旧会社名 株式会社アドミラルシステム)

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	ライツプランの内容	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5)	大株主の状況	7
(6)	議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	8
第5	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	23
第二部	提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社A S J （旧会社名 株式会社アドミラルシステム）
【英訳名】	ASJ INC. （旧英訳名 ADMIRAL SYSTEMS INC.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 平成21年6月20日開催の第26期定時株主総会の決議により、平成21年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	889,351	917,961	287,639	277,733	1,252,947
経常利益又は経常損失 （△）（千円）	116,871	40,522	23,891	△3,366	160,654
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	56,556	11,887	11,867	△8,566	81,776
純資産額（千円）	—	—	2,185,194	2,158,205	2,188,214
総資産額（千円）	—	—	2,898,856	3,052,896	2,924,584
1株当たり純資産額（円）	—	—	33,493.67	33,475.08	33,903.21
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は四半期純損失金額（△）（円）	836.35	184.32	178.27	△132.86	1,221.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	75.4	70.7	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	136,634	71,215	—	—	152,278
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△828,234	△277,945	—	—	△231,853
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△146,106	△40,889	—	—	△169,550
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	574,622	916,586	1,163,312
従業員数（人）	—	—	79	76	76

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	76
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	60
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業のうち、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であり、その制作期間は短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
デジタルコンテンツ事業	30,669	95.0	15,556	154.4
合計	30,669	95.0	15,556	154.4

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比（％）
インターネットサーバサービス事業 (千円)	162,621	93.0
デジタルコンテンツ事業（千円）	115,112	102.1
合計（千円）	277,733	96.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、厳しい経済状況が続いております。このような経済状況の下、当社グループの取り巻く環境といたしましては、デジタルコンテンツ市場においては、事業者の増加による生き残り競争は激化しておりますが、低価格志向の顧客が増加したことにより、Eコマース市場は活性化しております。

このような状況の中、インターネットサーバサービス事業につきましては、連結子会社との提携サービスが低調であったため、当事業における売上高は162,621千円（前年同四半期比7.0%減）となりました。しかしながら、デジタルコンテンツ事業におきましては、既存サービスの強化に努めた結果、当事業における売上高は115,112千円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は277,733千円（前年同四半期比3.4%減）となり、営業損失につきましては、4,520千円（前年同四半期は営業利益26,852千円）となりました。また、経常損失が3,366千円（前年同四半期は経常利益23,891千円）となり、四半期純損失につきましても、8,566千円（前年同四半期は四半期純利益11,867千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本社工場に係る支払い及び税金の支払い等により、第2四半期連結会計期間末に比べ97,196千円(9.6%)減少し、当第3四半期連結会計期間末には916,586千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は、29,610千円（前年同四半期は、37,811千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、法人税等の中間納付を実施したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、68,165千円（前年同四半期は、822,053千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、固定資産の取得による支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、62千円（前年同四半期は85,140千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、配当金の支払を実施したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,590千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

②経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度に関しましては、インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業共々、景気による先行き不透明感があるものの、様々なサービスを提供することにより、一定の成長基調で推移するものと考えております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、インターネットサーバサービスにおいては既存サービスの強化を行い、デジタルコンテンツ事業においては既存サービスの強化に加え、iPhone対応無線ネットワークのアクセスポイント検出アプリケーション「eWiFi」の無料提供を開始し40万ダウンロードを記録し、A S Jグループの知名度向上を図ることが出来ました。

また、オンライン小説投稿SNS「のべぷろ！」等のWebコンテンツのサービスを開始する等、順次新たなWebサービスの提供を行っていくことにより、事業規模の拡大を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政政策

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末現在、手許資金が916,586千円、有利子負債が450,000千円と実質無借金経営を継続しております。また、本社社屋等の当第3四半期連結会計期間における設備投資の資金につきましては、四半期報告書提出日現在において、手許資金で支払をしております。

②財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、建設中であった本社社屋が完成し、建物及び構築物が増加いたしました。その結果、総資産は前期末比128,311千円増の3,052,896千円となりました。

負債につきましては、本社社屋の建設完了により、資産取得に伴う未払金が増加したこと等により、前期末比158,321千円増の894,690千円となりました。

純資産は、第3四半期純利益を計上いたしましたが、利益剰余金の配当及び自己株式の取得を行ったこと等から、前期末比30,009千円減となる2,158,205千円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社が建設中でありました本社工屋が完成し、新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具備品	合計	
本社 (埼玉県川口市)	全社 インターネットサーバサービス事業 デジタルコンテンツ事業 その他事業	管理業務施設 事務所等	614,915	10,366	625,281	27

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設等の計画のうちソフトウェア開発センター及びサーバセンター等については、本社工屋として平成21年12月に完成しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000
計	264,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	72,535	72,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	72,535	—	919,250	—	229,812

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,063	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,472	64,465	—
発行済株式総数	72,535	—	—
総株主の議決権	—	64,465	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号	8,063	—	8,063	11.12
計	—	8,063	—	8,063	11.12

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、第2四半期会計期間末から変動ありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	34,500	31,300	30,300	29,490	27,990	26,840	24,170	22,990	23,290
最低（円）	25,900	27,000	27,800	25,200	24,900	23,940	20,900	18,240	18,800

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,586	1,163,312
受取手形及び売掛金	13,449	21,422
商品及び製品	11,728	5,770
仕掛品	7,506	—
原材料及び貯蔵品	722	2,363
その他	90,755	109,153
貸倒引当金	△62	△82
流動資産合計	1,040,687	1,301,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 703,879	※ 97,908
土地	646,749	646,749
その他（純額）	※ 42,554	※ 248,706
有形固定資産合計	1,393,182	993,364
無形固定資産		
のれん	117,373	131,502
その他	266,486	252,607
無形固定資産合計	383,860	384,110
投資その他の資産		
その他	235,808	245,815
貸倒引当金	△643	△646
投資その他の資産合計	235,165	245,169
固定資産合計	2,012,208	1,622,644
資産合計	3,052,896	2,924,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,583	27,745
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	482	28,362
賞与引当金	16,071	—
その他	398,761	227,126
流動負債合計	891,898	733,234
固定負債		
負ののれん	2,736	3,064
その他	56	70
固定負債合計	2,792	3,134
負債合計	894,690	736,369

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	747,643	774,482
自己株式	△377,149	△375,078
株主資本合計	2,161,776	2,190,685
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△3,570	△2,470
評価・換算差額等合計	△3,570	△2,470
純資産合計	2,158,205	2,188,214
負債純資産合計	3,052,896	2,924,584

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	889,351	917,961
売上原価	334,344	420,474
売上総利益	555,006	497,487
販売費及び一般管理費	※ 435,967	※ 456,714
営業利益	119,038	40,772
営業外収益		
受取利息	6,416	3,236
その他	967	1,686
営業外収益合計	7,384	4,923
営業外費用		
支払利息	4,950	4,149
為替差損	4,050	—
その他	550	1,024
営業外費用合計	9,551	5,174
経常利益	116,871	40,522
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	23
特別利益合計	8	23
特別損失		
固定資産除却損	—	1,958
投資有価証券評価損	20,000	—
事務所移転費用	809	2,152
特別損失合計	20,809	4,111
税金等調整前四半期純利益	96,070	36,434
法人税、住民税及び事業税	49,045	24,546
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△9,219	—
法人税等合計	39,825	24,546
少数株主損失(△)	△311	—
四半期純利益	56,556	11,887

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	287,639	277,733
売上原価	123,966	131,790
売上総利益	163,673	145,943
販売費及び一般管理費	* 136,820	* 150,463
営業利益又は営業損失(△)	26,852	△4,520
営業外収益		
受取利息	2,162	1,070
為替差益	—	598
その他	335	618
営業外収益合計	2,498	2,288
営業外費用		
支払利息	1,676	1,050
為替差損	3,192	—
その他	590	82
営業外費用合計	5,459	1,133
経常利益又は経常損失(△)	23,891	△3,366
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	—	1,958
事務所移転費用	—	2,152
特別損失合計	—	4,111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,891	△7,446
法人税、住民税及び事業税	14,183	1,119
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△2,159	—
法人税等合計	12,023	1,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,867	△8,566

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,070	36,434
減価償却費	52,023	61,534
のれん償却額	12,974	14,129
負ののれん償却額	△328	△328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△208	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,417	13,996
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,000	—
固定資産除却損	—	1,958
受取利息	△6,416	△3,236
支払利息	4,950	4,149
移転費用	809	2,152
貸倒損失	90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,635	7,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△582	△11,824
前払費用の増減額 (△は増加)	3,543	△1,926
未収入金の増減額 (△は増加)	27,531	50,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,762	△1,160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,284	△29,070
未払金の増減額 (△は減少)	△10,798	△21,634
未払費用の増減額 (△は減少)	5,944	7,822
前受金の増減額 (△は減少)	3,794	△3,184
その他	△10,283	△4,264
小計	211,374	123,298
利息及び配当金の受取額	6,288	2,116
利息の支払額	△3,235	△2,168
法人税等の支払額	△84,877	△59,425
法人税等の還付額	7,084	7,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,634	71,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△698,381	—
有形固定資産の取得による支出	△154,989	△226,002
無形固定資産の取得による支出	△35,778	△53,225
定期預金の払戻による収入	80,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,428	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△200
敷金及び保証金の回収による収入	475	1,482
営業譲受による支出	△17,132	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828,234	△277,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△800,000
自己株式の取得による支出	△105,068	△2,085
配当金の支払額	△41,038	△38,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,106	△40,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△837,497	△246,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,119	1,163,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 574,622	※ 916,586

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は916千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は99,155千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、233,021千円 であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、221,713千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給 料 163,608千円	給 料 159,008千円
賞与引当金繰入額 10,617千円	賞与引当金繰入額 10,008千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給 料 46,129千円	給 料 44,715千円
賞与引当金繰入額 10,617千円	賞与引当金繰入額 10,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 574,622	現金及び預金勘定 916,586
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 574,622	現金及び現金同等物 916,586

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,535株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,063株

3. 配当に関する事項

平成21年6月20日の第26期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 38,725,800円

②1株当たり配当金 600円

③基準日 平成21年3月31日

④効力発生日 平成21年6月22日

⑤配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	インターネット サーバサービス 事業 (千円)	デジタル コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,870	112,768	287,639	—	287,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,634	437	8,072	(8,072)	—
計	182,505	113,206	295,711	(8,072)	287,639
営業利益	95,734	6,538	102,272	(75,420)	26,852

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	インターネット サーバサー ビス事業 (千円)	デジタルコン 텐츠事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,621	115,112	—	277,733	—	277,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,906	404	318	3,629	(3,629)	—
計	165,528	115,516	318	281,363	(3,629)	277,733
営業利益又は営業損失（△）	89,220	△12,699	268	76,789	(81,310)	(4,520)

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	インターネット サーバサービス 事業 (千円)	デジタル コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	545,826	343,524	889,351	—	889,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,844	8,600	66,444	(66,444)	—
計	603,671	352,124	955,796	(66,444)	889,351
営業利益	295,556	18,889	314,445	(195,406)	119,038

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	インターネット サーバサービス 事業 (千円)	デジタルコン 텐츠事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	504,116	413,845	—	917,961	—	917,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,753	3,790	318	27,863	(27,863)	—
計	527,870	417,635	318	945,824	(27,863)	917,961
営業利益又は営業損失（△）	284,193	△6,491	268	277,970	(237,197)	40,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、 アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、 インターネット通信販売
その他事業	不動産の賃貸

3. 事業区分の追加

当第3四半期連結会計期間より、当社は本社社屋の完成に伴い、賃貸不動産として一部の連結子会社に対し運用を開始し、新たに不動産賃貸を含む、その他事業を新設しております。

なお、当該事業は当第3四半期連結会計期間から営業活動を開始しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間は開示しておりません。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(配賦不能営業費用の範囲の変更)

前連結会計年度まで、管理部門に係る費用につきましては各セグメントに配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント損益管理をより厳格に実施する必要性から、営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、管理部門に係る費用につきましては、配賦不能営業費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、インターネットサーバサービス事業が210,110千円増加し、デジタルコンテンツ事業が9,935千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日現在）

当社グループは、その他有価証券で時価のあるものを有しておりませんので、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日現在）

当社グループのデリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 33,475.08円	1株当たり純資産額 33,903.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 836.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 184.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	56,556	11,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,556	11,887
期中平均株式数(株)	67,622.90	64,492.89

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 178.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 132.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	11,867	△8,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	11,867	△8,566
期中平均株式数(株)	66,570.20	64,472.00

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

当社は、平成22年1月22日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付で、平成22年3月1日を効力発生日とする当社と当社の連結子会社である株式会社スポーツレイティングスとの吸収合併に関する合併契約を締結しました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社スポーツレイティングスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催しておりません。

1. 合併の目的

株式会社スポーツレイティングスが提供を行っている、オンラインゲーム「ドリームベースボール」において、開発体制の強化並びにマーケティングの効率化によるサービスの充実を図り、A S Jグループの業容拡大を目指すため。

2. 相手会社の名称

株式会社スポーツレイティングス (100%出資子会社)

3. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スポーツレイティングスは解散いたします。

4. 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社スポーツレイティングスの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模 (平成21年3月期)

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 事業内容 | デジタルコンテンツ事業 |
| (2) 資本金 | 100百万円 |
| (3) 売上高 | 165百万円 |
| (4) 当期純利益 | 5百万円 |
| (5) 純資産 | 150百万円 |
| (6) 総資産 | 190百万円 |

5. 合併の時期

平成22年3月1日 (予定)

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。